

平成29年度 藤沢市財務書類  
(統一的な基準)

財務部 財政課

## 目 次

### 財務4表

#### <一般会計等>

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
附属明細書	5
注記	12

#### <全体>

貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
純資産変動計算書	20
資金収支計算書	21
附属明細書	22
注記	23

#### <連結>

貸借対照表	27
行政コスト計算書	28
純資産変動計算書	29
資金収支計算書	30
附属明細書	31
注記	32

連結精算表	37
-------	----

一般会計等財務書類分析資料	49
---------------	----

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	882,929	固定負債	90,352
有形固定資産	828,172	地方債	69,985
事業用資産	468,288	長期未払金	752
土地	378,266	退職手当引当金	19,522
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	163,673	その他	93
建物減価償却累計額	△ 82,109	流動負債	10,358
工作物	18,837	1年内償還予定地方債	8,252
工作物減価償却累計額	△ 13,101	未払金	231
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,524
航空機	-	預り金	350
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	100,710
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,722	固定資産等形成分	891,040
インフラ資産	349,620	余剰分(不足分)	△ 91,217
土地	258,191		
建物	9,861		
建物減価償却累計額	△ 6,223		
工作物	181,531		
工作物減価償却累計額	△ 96,177		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,437		
物品	41,126		
物品減価償却累計額	△ 30,862		
無形固定資産	522		
ソフトウェア	199		
その他	323		
投資その他の資産	54,235		
投資及び出資金	44,843		
有価証券	-		
出資金	44,843		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,988		
長期貸付金	21		
基金	7,522		
減債基金	-		
その他	7,522		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 139		
流動資産	17,604		
現金預金	7,842		
未収金	1,775		
短期貸付金	-		
基金	8,111		
財政調整基金	8,111		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 123		
資産合計	900,533	純資産合計	799,824
		負債及び純資産合計	900,533

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	127,924
業務費用	71,207
人件費	26,961
職員給与費	22,154
賞与等引当金繰入額	1,524
退職手当引当金繰入額	1,364
その他	1,919
物件費等	43,020
物件費	31,515
維持補修費	2,901
減価償却費	8,529
その他	74
その他の業務費用	1,226
支払利息	585
徴収不能引当金繰入額	-
その他	641
移転費用	56,718
補助金等	16,849
社会保障給付	29,640
他会計への繰出金	8,465
その他	1,764
経常収益	7,024
使用料及び手数料	3,922
その他	3,101
純経常行政コスト	120,901
臨時損失	245
災害復旧事業費	4
資産除売却損	241
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	219
資産売却益	219
その他	-
純行政コスト	120,927

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	782,895	876,097	△ 93,202
純行政コスト(△)	△ 120,927		△ 120,927
財源	123,107		123,107
税収等	92,318		92,318
国県等補助金	30,789		30,789
本年度差額	2,180		2,180
固定資産等の変動(内部変動)		8,073	△ 8,073
有形固定資産等の増加		21,129	△ 21,129
有形固定資産等の減少		△ 8,946	8,946
貸付金・基金等の増加		4,819	△ 4,819
貸付金・基金等の減少		△ 8,929	8,929
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,871	6,871	
その他	7,879	-	7,879
本年度純資産変動額	16,929	14,944	1,985
本年度末純資産残高	799,824	891,040	△ 91,217

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	119,519
業務費用支出	62,801
人件費支出	27,016
物件費等支出	34,736
支払利息支出	585
その他の支出	463
移転費用支出	56,718
補助金等支出	16,849
社会保障給付支出	29,640
他会計への繰出支出	8,465
その他の支出	1,764
業務収入	126,099
税収等収入	92,275
国県等補助金収入	26,868
使用料及び手数料収入	3,917
その他の収入	3,038
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	-
臨時収入	3,007
<b>業務活動収支</b>	<b>9,582</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,948
公共施設等整備費支出	21,129
基金積立金支出	2,989
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	1,330
その他の支出	-
投資活動収入	10,789
国県等補助金収入	1,585
基金取崩収入	7,476
貸付金元金回収収入	1,331
資産売却収入	397
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 15,160</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,794
地方債償還支出	7,794
その他の支出	-
財務活動収入	15,580
地方債発行収入	15,580
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>7,786</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,208</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,190</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,399</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	443
本年度末歳計外現金残高	443
本年度末現金預金残高	7,842

# 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

### ① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末 残高 (A)	本年度 増加額 (B)	本年度 減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	542,384	30,722	9,594	563,512	95,223	3,547	468,288
土地	376,368	7,004	5,106	378,266	-	-	378,266
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	143,385	20,717	428	163,673	82,109	3,215	81,564
工作物	17,294	1,546	2	18,837	13,101	331	5,736
船舶	15	-	2	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,322	1,455	4,055	2,722	-	-	2,722
インフラ資産	447,117	6,222	1,319	452,020	102,400	3,676	349,620
土地	255,432	2,763	4	258,191	-	-	258,191
建物	9,861	-	-	9,861	6,223	238	3,638
工作物	180,253	2,519	1,241	181,531	96,177	3,438	85,355
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,572	940	75	2,437	-	-	2,437
物品	40,056	1,098	27	41,126	30,862	1,267	10,264
合計	1,029,557	38,042	10,940	1,056,658	228,486	8,489	828,172

### ② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,492	217,966	21,385	93,454	28,822	11,476	70,693	468,288
土地	19,704	181,419	17,064	83,255	25,894	6,309	44,621	378,266
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,460	35,457	4,264	9,491	583	3,248	24,062	81,564
工作物	167	939	32	661	1,291	1,833	814	5,736
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	161	151	25	48	1,054	86	1,196	2,722
インフラ資産	349,557	14	1	1	3	12	31	349,620
土地	258,148	-	-	-	-	12	31	258,191
建物	3,638	-	-	-	-	-	-	3,638
工作物	85,340	13	1	1	-	-	-	85,355
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,432	2	-	-	3	-	-	2,437
物品	475	2,408	260	4,906	41	1,562	611	10,264
合計	374,525	220,388	21,646	98,362	28,866	13,050	71,335	828,172

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・ 口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に 関する調書 記載額
なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借 対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資 割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書 記載額
藤沢市土地開発公社	5	11,171	6,161	5,010	5	100.0%	5,010	0	5
財団法人藤沢市開発経営公社	1	15,945	658	15,287	1	100.0%	15,287	0	1
社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	5	671	296	375	5	100.0%	375	0	5
公益財団法人藤沢市保健医療財団	145	1,412	421	990	210	69.0%	684	0	145
財団法人藤沢市みらい創造財団	200	1,659	787	871	300	66.7%	581	0	200
公益財団法人湘南産業振興財団	127	563	178	385	279	45.3%	174	0	127
財団法人藤沢市まちづくり協会	70	2,191	1,046	1,145	70	100.0%	1,145	0	70
下水道会計出資金	37,191	169,912	114,031	55,880	37,191	100.0%	55,880	0	0
病院会計出資金	6,592	23,514	16,925	6,588	6,592	100.0%	6,588	0	0
株式会社藤沢市興業公社	6	1,132	358	774	10	56.7%	439	0	6
藤沢市民会館サービス・センター株式会社	5	149	80	70	10	52.0%	36	0	5
合計	44,346	228,317	140,941	87,376	44,672		86,200	0	563

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資 割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する調書 記載額
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	9	514	1	513	500	1.8%	9	0	9	9
(公財)かながわ国際交流財団	2	4,634	56	4,578	917	0.2%	10	0	2	2
地方公共団体金融機構	13	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.1%	209	0	13	13
(公財)かながわ健康財団	2	950	41	909	189	1.3%	12	0	2	2
(公財)かながわ海岸美化財団	56	1,919	85	1,835	1,786	3.1%	57	0	56	56
神奈川県信用保証協会	116	854,904	772,356	82,548	55,369	0.2%	172	0	116	116
社団法人江の島ヨットクラブ	1	125	3	123	94	1.1%	1	0	1	1
神奈川県農業信用基金協会	2	233,958	223,114	10,843	5,308	0.0%	4	0	2	2
(公社)神奈川県農業公社	1	238	126	111	87	1.4%	2	1	0	1
(公財)神奈川県栽培漁業協会	3	790	71	719	605	0.4%	3	0	3	3
神奈川県漁業信用基金協会	0	3,502	2,093	1,408	918	0.0%	0	0	0	0
(公財)リバーフロント研究所	1	1,942	308	1,635	542	0.2%	3	0	1	1
株式会社テレビ神奈川	29	23,599	18,483	5,116	3,600	0.8%	41	0	29	29
株式会社ジェイコム湘南	100	43,091	7,433	35,658	5,772	1.7%	618	0	100	100
藤沢エフエム放送株式会社	10	162	7	155	130	7.7%	12	0	10	10
株式会社湘南なぎさパーク	150	2,232	156	2,076	730	20.5%	427	0	150	150
株式会社サンパル藤沢	2	96	51	45	10	15.0%	7	0	2	2
湘南青果株式会社	16	495	392	103	50	32.0%	33	14	2	16
合計	512	25,928,981	25,513,177	415,804	93,209		1,621	15	497	512

### ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
藤沢市財政調整基金	8,111				8,111	8,111
藤沢市公共施設整備基金	4,553				4,553	4,553
藤沢市愛の輪福祉基金	521				521	520
藤沢市みどり基金	807				807	807
藤沢市交通安全対策基金	32				32	32
藤沢市平和基金	118				118	118
藤沢市文化振興基金	126				126	126
藤沢市環境基金	103				103	103
藤沢市スポーツ振興基金	83				83	83
藤沢市災害復興基金	302				302	302
藤沢市教育応援基金	63				63	63
一般会計合計	14,819	0	0	0	14,819	14,817
藤沢市大庭台墓園基金	815				815	815
一般会計等合計	15,633	0	0	0	15,633	15,632



## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
生活改善対策事業貸付金(住宅資金・元金)	15	1	0	0	15
母子福祉資金貸付金	6	0	0	0	6
合計	21	1	0	0	21

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
なし		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市税	1,805	125
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	22	2
使用料及び手数料	31	2
諸収入	126	9
小計	1,984	137
<b>一般会計合計</b>	<b>1,984</b>	<b>137</b>
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
国庫支出金	0	0
<b>北部第二(三地区)土地区画整理事業費合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【未収金】</b>		
その他の未収金		
使用料及び手数料	5	0
<b>基園事業費合計</b>	<b>5</b>	<b>0</b>
<b>一般会計等合計</b>	<b>1,988</b>	<b>138</b>

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
なし		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市税	763	53
国庫支出金	630	44
県支出金	200	14
その他の未収金		
分担金及び負担金	12	1
使用料及び手数料	9	1
諸収入	39	3
小計	1,653	115
<b>一般会計合計</b>	<b>1,653</b>	<b>115</b>
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
国庫支出金	119	8
<b>北部第二(三地区)土地区画整理事業費合計</b>	<b>119</b>	<b>8</b>
<b>【未収金】</b>		
その他の未収金		
使用料及び手数料	2	0
<b>基園事業費合計</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
<b>一般会計等合計</b>	<b>1,775</b>	<b>123</b>

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内 償還予定						うち共同 発行債	うち住民 公募債	
【通常分】										
一般公共事業	4,022	706	1,103		234	2,685				
公営住宅建設	815	120	602	213						
災害復旧										
教育・福祉施設	13,280	2,405	10,390	1,930	36	925				
一般単独事業	38,108	2,412	1,367	3,328	11,017	22,397				
その他	1,312	251	179	62						1,070
【特別分】										
臨時財政対策債	18,110	1,748	18,110							
減税補てん債										
退職手当債										
その他	2,589	610	2,589							
合計	78,237	8,252	34,340	5,533	11,287	26,007				1,070

### ② 地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率(%)
78,237	67,079	8,707	1,977	48	329	60	38	0.69

### ③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
78,237	8,252	8,437	8,086	7,623	7,018	24,124	10,441	4,257	0

### ④ 特定の契約情報が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等 残高	契約条項の概要
	該当なし

### ⑤ 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	308	262		308	262
退職手当引当金	19,182	1,792	1,452		19,522
賞与等引当金	1,491	1,524	1,491		1,524
合計	20,980	3,578	2,943	308	21,308

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備 補助金等 (所有外資産分)	法人立保育所施設整備費補助金	申請者	287	保育所施設の整備に対する補助
	法人立保育所施設整備費補助金	申請者	245	保育所施設の整備に対する補助
	法人立保育所施設整備費補助金	申請者	121	届出保育施設の認可化促進に対する補助
	産地パワーアップ事業補助金	申請者	101	産地競争力の強化に対する補助
	法人立保育所施設整備費補助金	申請者	87	保育所施設の整備に対する補助
	その他		602	
	計		1,442	
その他の補助金等	雨水処理等負担金	藤沢市下水道 管理者	4,288	下水道の管理に対する負担
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村定 率負担金	神奈川県 後期高齢者医療 広域連合	2,894	一部事務組合に対する負担
	市民病院運営費負担金	藤沢市民病院	1,293	市民病院の運営に対する負担
	幼稚園等就園奨励費補助金	私立幼稚園等	758	私立幼稚園等に対する補助
	放課後児童健全育成事業の運営補助金他	公益財団法人 藤沢市みらい 創造財団	716	運営補助
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	537	臨時福祉給付金
	その他		4,921	
	計		15,407	
合計		16,849		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		80,720
		地方譲与税		781
		利子割交付金		96
		配当割交付金		453
		株式等譲渡所得割交付金		489
		地方消費税交付金		6,979
		ゴルフ場利用税交付金		18
		自動車取得税交付金		422
		地方特例交付金		359
		地方交付税		75
		交通安全対策特別交付金		53
		分担金及び負担金		1,543
		寄附金		330
		小計		92,318
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	817
			都道府県等支出金	111
			計	928
		経常的補助金	国庫支出金	20,808
			都道府県等支出金	8,298
			計	29,106
小計	30,034			
合計		122,351		
北部第二(三地区)土地区画整理事業費会計	税収等	繰入金		0
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	548
			都道府県等支出金	207
			計	755
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計	755		
	合計		755	
柄沢特定土地区画整理事業費会計	税収等	繰入金		0
		小計		0
	合計		0	

#### (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	120,927	30,230	754	83,085	6,859
有形固定資産等の増加	21,129	559	14,826	5,744	
貸付金・基金等の増加	4,819			3,489	1,330
その他					
合計	146,876	30,789	15,580	92,318	8,189

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	4
要求払預金	7,837
短期投資	0
合計	7,842

## 注記（一般会計等財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～60 年

工作物 8 年～75 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

工作物（道路以外）……………100万円以上

機械器具（建物付属設備）…100万円以上

物品……………100万円以上

ソフトウェア……………100万円以上

リース資産……………総額300万円以上

## 2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	6,053 百万円	6,053 百万円
住宅災害防止資金	0 百万円	0 百万円	3 百万円	3 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	163 百万円	163 百万円
計	0 百万円	0 百万円	6,219 百万円	6,219 百万円

### (2) 係争中の訴訟等

該当する重要な事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計，北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計，  
柄沢特定土地区画整理事業費特別会計，墓園事業費特別会計

② 一般会計等の対象範囲の中で，区画整理事業のうち宅地造成事業に係る事業費については，普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては，出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は，次のとおりです。

実質赤字比率	△8.38%
連結実質赤字比率	△20.58%
実質公債費比率	1.2%
将来負担比率	44.9%



⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	2,836 百万円
北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計	1,051 百万円
柄沢特定土地区画整理事業費特別会計	37 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>1,116 百万円</u>
土地	922 百万円
建物	5 百万円
工作物	54 百万円
建設仮勘定	136 百万円
<u>物品</u>	<u>2 百万円</u>

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

当市は減債基金を計上していません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する金額はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	144,314 百万円
充当可能財源等	110,720 百万円
標準財政規模	82,124 百万円
算入公債費等の額	7,397 百万円

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び藤沢市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

⑥ 建物のうち 361 百万円（簿価）は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（利払前） △4,992 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	157,524 百万円	150,917 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,140 百万円	2,348 百万円
資金収支計算書	160,664 百万円	153,266 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、柄沢特定土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,582 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,585 百万円
未収債権，未払債務等の増加	△537 百万円
減価償却費	△8,529 百万円
賞与等引当金繰入額	△33 百万円
退職手当引当金繰入額	88 百万円
徴収不能引当金繰入額	46 百万円
資産除売却益（損）	△22 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 2,179 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	7,500 百万円
	北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計	800 百万円

一時借入金に係る利子額            0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及びPFIに係る資産はありません。

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,026,403	固定負債	210,653
有形固定資産	1,008,104	地方債等	129,646
事業用資産	482,095	長期未払金	752
土地	378,266	退職手当引当金	22,747
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	181,713	その他	57,508
建物減価償却累計額	△ 87,635	流動負債	21,581
工作物	21,211	1年内償還予定地方債等	13,506
工作物減価償却累計額	△ 14,281	未払金	5,422
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,112
航空機	-	預り金	350
航空機減価償却累計額	-	その他	190
その他	61	負債合計	232,234
その他減価償却累計額	△ 4	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,763	固定資産等形成分	1,034,514
インフラ資産	502,128	余剰分(不足分)	△ 206,072
土地	273,226	他団体出資等分	-
建物	21,803		
建物減価償却累計額	△ 12,083		
工作物	410,880		
工作物減価償却累計額	△ 197,027		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,329		
物品	100,381		
物品減価償却累計額	△ 76,499		
無形固定資産	1,495		
ソフトウェア	678		
その他	817		
投資その他の資産	16,804		
投資及び出資金	1,574		
有価証券	-		
出資金	1,574		
その他	0		
長期延滞債権	4,020		
長期貸付金	25		
基金	11,181		
減債基金	-		
その他	11,181		
その他	494		
徴収不能引当金	△ 491		
流動資産	34,273		
現金預金	19,589		
未収金	6,839		
短期貸付金	-		
基金	8,111		
財政調整基金	8,111		
減債基金	-		
棚卸資産	38		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 316		
繰延資産	-	純資産合計	828,442
資産合計	1,060,676	負債及び純資産合計	1,060,676

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	219,656
業務費用	105,001
人件費	37,367
職員給与費	29,030
賞与等引当金繰入額	2,015
退職手当引当金繰入額	1,654
その他	4,667
物件費等	63,117
物件費	43,699
維持補修費	4,330
減価償却費	15,013
その他	75
その他の業務費用	4,517
支払利息	2,019
徴収不能引当金繰入額	20
その他	2,478
移転費用	114,655
補助金等	83,227
社会保障給付	29,642
その他	1,786
経常収益	29,886
使用料及び手数料	26,294
その他	3,592
純経常行政コスト	189,770
臨時損失	1,339
災害復旧事業費	4
資産除売却損	299
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,036
臨時利益	838
資産売却益	219
その他	619
純行政コスト	190,271

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	811,502	1,018,984	△ 207,482	-
純行政コスト(△)	△ 190,271		△ 190,271	-
財源	191,831		191,831	-
税金等	142,089		142,089	-
国県等補助金	49,742		49,742	-
本年度差額	1,561		1,561	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,154	△ 8,154	
有形固定資産等の増加		27,899	△ 27,899	
有形固定資産等の減少		△ 16,420	16,420	
貸付金・基金等の増加		6,002	△ 6,002	
貸付金・基金等の減少		△ 9,327	9,327	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,376	7,376		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	8,003	-	8,003	
本年度純資産変動額	16,939	15,530	1,410	-
本年度末純資産残高	828,442	1,034,514	△ 206,072	-

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	204,257
業務費用支出	89,510
人件費支出	37,413
物件費等支出	48,250
支払利息支出	2,019
その他の支出	1,829
移転費用支出	114,747
補助金等支出	83,227
社会保障給付支出	29,642
その他の支出	1,878
業務収入	215,007
税収等収入	139,667
国県等補助金収入	45,822
使用料及び手数料収入	26,034
その他の収入	3,484
臨時支出	1,040
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	1,036
臨時収入	3,722
業務活動収支	13,432
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	31,897
公共施設等整備費支出	26,048
基金積立金支出	4,518
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,330
その他の支出	-
投資活動収入	13,062
国県等補助金収入	2,426
基金取崩収入	7,847
貸付金元金回収収入	1,332
資産売却収入	1,328
その他の収入	128
投資活動収支	△ 18,835
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,028
地方債等償還支出	12,981
その他の支出	47
財務活動収入	21,416
地方債等発行収入	21,416
その他の収入	-
財務活動収支	8,388
本年度資金収支額	2,985
前年度末資金残高	16,162
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	19,146
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	443
本年度末歳計外現金残高	443
本年度末現金預金残高	19,589

# 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	564,806	35,373	16,150	584,028	101,934	4,122	482,095
土地	376,368	7,004	5,106	378,266	-	-	378,266
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	162,654	23,405	4,346	181,713	87,635	3,737	94,078
工作物	19,653	1,562	3	21,211	14,281	384	6,930
船舶	15	-	2	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	61	-	-	61	4	0	57
建設仮勘定	6,054	3,402	6,693	2,763	-	-	2,763
インフラ資産	705,005	10,541	4,307	711,239	209,110	7,757	502,128
土地	270,467	2,763	4	273,226	-	-	273,226
建物	19,731	2,075	3	21,803	12,083	415	9,720
工作物	408,651	3,472	1,243	410,880	197,027	7,342	213,852
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,156	2,231	3,057	5,329	-	-	5,329
物品	96,754	4,323	696	100,381	76,499	2,869	23,881
合計	1,366,564	50,236	21,153	1,395,648	387,543	14,748	1,008,104



## 注記（全体財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～60 年

工作物 8 年～75 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業会計においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、地方公営企業会計以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	6,053 百万円	6,053 百万円
住宅災害防止資金	0 百万円	0 百万円	3 百万円	3 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	163 百万円	163 百万円
計	0 百万円	0 百万円	6,219 百万円	6,219 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当する重要な事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 全体対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	湘南台駐車場事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業費特別会計	地方公営企業会計	全部連結
全体財務書類	市民病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

（ただし、地方公営企業会計については、売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産）

#### イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>1,116 百万円</u>
土地	922 百万円
建物	5 百万円
工作物	54 百万円
建設仮勘定	136 百万円
<u>物品</u>	<u>2 百万円</u>

貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,036,722	固定負債	218,893
有形固定資産	1,012,977	地方債等	135,463
事業用資産	486,607	長期未払金	752
土地	379,335	退職手当引当金	24,437
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	188,218	その他	58,240
建物減価償却累計額	△ 90,799	流動負債	23,087
工作物	21,405	1年内償還予定地方債等	13,988
工作物減価償却累計額	△ 14,372	未払金	5,979
船舶	13	未払費用	7
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	74
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,302
航空機	-	預り金	431
航空機減価償却累計額	-	その他	306
その他	61	負債合計	241,980
その他減価償却累計額	△ 4	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,763	固定資産等形成分	1,044,868
インフラ資産	502,132	余剰分(不足分)	△ 192,623
土地	273,230	他団体出資等分	1,177
建物	21,803		
建物減価償却累計額	△ 12,083		
工作物	410,880		
工作物減価償却累計額	△ 197,027		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,329		
物品	101,691		
物品減価償却累計額	△ 77,452		
無形固定資産	2,023		
ソフトウェア	724		
その他	1,300		
投資その他の資産	21,721		
投資及び出資金	1,411		
有価証券	400		
出資金	1,011		
その他	0		
長期延滞債権	4,030		
長期貸付金	32		
基金	14,942		
減債基金	-		
その他	14,942		
その他	1,799		
徴収不能引当金	△ 492		
流動資産	58,680		
現金預金	26,855		
未収金	7,033		
短期貸付金	3		
基金	8,144		
財政調整基金	8,144		
減債基金	-		
棚卸資産	16,920		
その他	42		
徴収不能引当金	△ 317		
繰延資産	-	純資産合計	853,422
資産合計	1,095,402	負債及び純資産合計	1,095,402

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	253,725
業務費用	110,245
人件費	41,638
職員給与費	32,650
賞与等引当金繰入額	2,451
退職手当引当金繰入額	1,850
その他	4,688
物件費等	63,403
物件費	43,250
維持補修費	4,451
減価償却費	15,343
その他	358
その他の業務費用	5,205
支払利息	2,028
徴収不能引当金繰入額	21
その他	3,156
移転費用	143,480
補助金等	111,530
社会保障給付	29,603
その他	2,347
経常収益	32,974
使用料及び手数料	26,294
その他	6,679
純経常行政コスト	220,751
臨時損失	1,340
災害復旧事業費	4
資産除売却損	300
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,036
臨時利益	846
資産売却益	227
その他	619
純行政コスト	221,245

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	835,757	1,027,677	△ 191,920	-
純行政コスト(△)	△ 221,245		△ 219,465	△ 1,780
財源	222,719		220,913	1,807
税金等	156,106		154,300	1,807
国県等補助金	66,613		66,613	-
本年度差額	1,474		1,448	26
固定資産等の変動(内部変動)		8,877	△ 8,877	
有形固定資産等の増加		28,044	△ 28,044	
有形固定資産等の減少		△ 16,789	16,789	
貸付金・基金等の増加		7,283	△ 7,283	
貸付金・基金等の減少		△ 9,661	9,661	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,376	7,376		
他団体出資等分の増加			△ 1,150	1,150
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	950	267	682	-
その他	7,866	671	7,195	
本年度純資産変動額	17,665	17,191	△ 703	1,177
本年度末純資産残高	853,422	1,044,868	△ 192,623	1,177

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	238,476
業務費用支出	94,874
人件費支出	41,557
物件費等支出	48,755
支払利息支出	2,040
その他の支出	2,523
移転費用支出	143,602
補助金等支出	111,545
社会保障給付支出	29,603
その他の支出	2,454
業務収入	246,453
税収等収入	153,971
国県等補助金収入	60,537
使用料及び手数料収入	25,779
その他の収入	6,165
臨時支出	1,040
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	1,036
臨時収入	5,878
業務活動収支	12,815
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	32,699
公共施設等整備費支出	25,560
基金積立金支出	5,382
投資及び出資金支出	400
貸付金支出	1,355
その他の支出	2
投資活動収入	13,874
国県等補助金収入	2,426
基金取崩収入	8,169
貸付金元金回収収入	1,355
資産売却収入	1,794
その他の収入	129
投資活動収支	△ 18,825
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,262
地方債等償還支出	13,215
その他の支出	47
財務活動収入	23,108
地方債等発行収入	22,425
その他の収入	683
財務活動収支	9,846
本年度資金収支額	3,835
前年度末資金残高	22,576
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	26,412
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	443
本年度末歳計外現金残高	443
本年度末現金預金残高	26,855



# 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	572,546	35,401	16,152	591,796	105,189	4,297	486,607
土地	377,442	6,998	5,106	379,335			379,335
立木竹							
建物	169,128	23,438	4,347	188,218	90,799	3,904	97,419
工作物	19,846	1,563	4	21,405	14,372	393	7,033
船舶	15		2	13	13		0
浮標等							
航空機							
その他	61			61	4	0	57
建設仮勘定	6,054	3,402	6,693	2,763			2,763
インフラ資産	705,005	10,544	4,307	711,242	209,110	7,757	502,132
土地	270,467	2,767	4	273,230			273,230
建物	19,731	2,075	3	21,803	12,083	415	9,720
工作物	408,651	3,472	1,243	410,880	197,027	7,342	213,852
その他							
建設仮勘定	6,156	2,231	3,057	5,329			5,329
物品	98,003	4,417	730	101,691	77,452	3,011	24,238
合計	1,375,554	50,363	21,188	1,404,729	391,752	15,066	1,012,977

## 注記（連結財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品等……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）一部の連結対象団体（会計）においては、総平均法、最終仕入れ原価法によっている場合があります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～60年
工作物	3年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、各連結対象団体（会計）における見込利用期間（5年又は5.5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体（会計）以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各団体（会計）の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
住宅災害防止資金	0 百万円	0 百万円	3 百万円	3 百万円
計	0 百万円	0 百万円	3 百万円	3 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当する重要な事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
連結財務書類	公益財団法人湘南産業振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市保健医療財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人藤沢市開発経営公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	株式会社藤沢市興業公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市民会館サービスセンター株式会社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ③ 広域連合は、比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産  
（ただし、一部の連結対象団体（会計）については、売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産）

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>1,116 百万円</u>
土地	922 百万円
建物	5 百万円
工作物	54 百万円
建設仮勘定	136 百万円
<u>物品</u>	<u>2 百万円</u>

貸借対照表における簿価を記載しています。

連結精算表(貸借対照表)

一般会計等

単位:百万円

	一般会計	北部第二(三地区)土 地区画整理事業費	基園事業費	柄沢特定土地区画整 理事業費	一般会計等(単純合 算)	一般会計等相殺	一般会計等
<b>【資産の部】</b>							
固定資産	819,648	3,008	58,676	1,596	882,929	-	882,929
有形固定資産	765,710	3,008	57,857	1,596	828,172	-	828,172
事業用資産	410,054	-	57,856	378	468,288	-	468,288
土地	321,519	-	56,370	378	378,266	-	378,266
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	161,292	-	2,381	-	163,673	-	163,673
建物減価償却累計額	△ 81,138	-	△ 971	-	△ 82,109	-	△ 82,109
工作物	18,755	-	82	-	18,837	-	18,837
工作物減価償却累計額	△ 13,095	-	△ 6	-	△ 13,101	-	△ 13,101
船舶	13	-	-	-	13	-	13
船舶減価償却累計額	△ 13	-	-	-	△ 13	-	△ 13
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,722	-	-	-	2,722	-	2,722
インフラ資産	345,393	3,008	-	1,219	349,620	-	349,620
土地	258,043	148	-	0	258,191	-	258,191
建物	9,861	-	-	-	9,861	-	9,861
建物減価償却累計額	△ 6,223	-	-	-	△ 6,223	-	△ 6,223
工作物	177,623	2,140	-	1,769	181,531	-	181,531
工作物減価償却累計額	△ 95,330	△ 295	-	△ 551	△ 96,177	-	△ 96,177
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,420	1,016	-	1	2,437	-	2,437
物品	41,116	-	10	-	41,126	-	41,126
物品減価償却累計額	△ 30,853	-	△ 9	-	△ 30,862	-	△ 30,862
無形固定資産	522	-	-	-	522	-	522
ソフトウェア	199	-	-	-	199	-	199
その他	323	-	-	-	323	-	323
投資その他の資産	53,416	-	819	-	54,235	-	54,235
投資及び出資金	44,843	-	-	-	44,843	-	44,843
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
出資金	44,843	-	-	-	44,843	-	44,843
その他	0	-	-	-	0	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,984	-	5	-	1,988	-	1,988
長期貸付金	21	-	-	-	21	-	21
基金	6,707	-	815	-	7,522	-	7,522
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,707	-	815	-	7,522	-	7,522
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 139	-	0	-	△ 139	-	△ 139
流動資産	16,700	678	73	154	17,604	-	17,604
現金預金	7,050	567	71	154	7,842	-	7,842
資金	6,607	567	71	154	7,399	-	7,399
歳計外現金	443	-	-	-	443	-	443
未収金	1,653	119	2	-	1,775	-	1,775
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
基金	8,111	-	-	-	8,111	-	8,111
財政調整基金	8,111	-	-	-	8,111	-	8,111
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 115	△ 8	0	-	△ 123	-	△ 123
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	836,348	3,686	58,749	1,750	900,533	-	900,533
<b>【負債の部】</b>							
固定負債	86,111	2,741	-	1,500	90,352	-	90,352
地方債等	65,744	2,741	-	1,500	69,985	-	69,985
長期未払金	752	-	-	-	752	-	752
退職手当引当金	19,522	-	-	-	19,522	-	19,522
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	93	-	-	-	93	-	93
流動負債	9,870	246	-	242	10,358	-	10,358
1年内償還予定地方債等	7,764	246	-	242	8,252	-	8,252
未払金	231	-	-	-	231	-	231
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,524	-	-	-	1,524	-	1,524
預り金	350	-	-	-	350	-	350
その他	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	95,981	2,987	-	1,742	100,710	-	100,710
<b>【純資産の部】</b>							
固定資産等形成分	827,759	3,008	58,676	1,596	891,040	-	891,040
余剰分(不足分)	△ 87,392	△ 2,309	73	△ 1,588	△ 91,217	-	△ 91,217
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	740,367	699	58,749	8	799,824	-	799,824
負債及び純資産合計	836,348	3,686	58,749	1,750	900,533	-	900,533

連結精算表(貸借対照表)

全体

単位:百万円

	国民健康保険 事業費	湘南台駐車場 事業費	介護保険事業 費	後期高齢者医 療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単純 合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【資産の部】</b>										
固定資産	2,635	1,091	2,706	26	164,110	16,183	1,069,680	△ 43,278	-	1,026,403
有形固定資産	-	1,091	-	-	163,612	15,230	1,008,104	-	-	1,008,104
事業用資産	-	1,091	-	-	-	12,716	482,095	-	-	482,095
土地	-	-	-	-	-	-	378,266	-	-	378,266
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	18,040	181,713	-	-	181,713
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 5,526	△ 87,635	-	-	△ 87,635
工作物	-	1,983	-	-	-	391	21,211	-	-	21,211
工作物減価償却累計額	-	△ 892	-	-	-	△ 288	△ 14,281	-	-	△ 14,281
船舶	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 13	-	-	△ 13
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	61	61	-	-	61
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 4	△ 4	-	-	△ 4
建設仮勘定	-	-	-	-	-	41	2,763	-	-	2,763
インフラ資産	-	-	-	-	152,508	-	502,128	-	-	502,128
土地	-	-	-	-	15,035	-	273,226	-	-	273,226
建物	-	-	-	-	11,943	-	21,803	-	-	21,803
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 5,860	-	△ 12,083	-	-	△ 12,083
工作物	-	-	-	-	229,348	-	410,880	-	-	410,880
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 100,851	-	△ 197,027	-	-	△ 197,027
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2,892	-	5,329	-	-	5,329
物品	-	-	-	-	52,406	6,849	100,381	-	-	100,381
物品減価償却累計額	-	-	-	-	△ 41,302	△ 4,335	△ 76,499	-	-	△ 76,499
無形固定資産	28	-	0	-	487	459	1,495	-	-	1,495
ソフトウェア	28	-	0	-	-	451	678	-	-	678
その他	-	-	-	-	487	7	817	-	-	817
投資その他の資産	2,607	-	2,706	26	11	495	60,081	△ 43,278	-	16,804
投資及び出資金	-	-	-	-	8	1	44,852	△ 43,278	-	1,574
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	8	1	44,851	△ 43,278	-	1,574
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,924	-	76	30	-	2	4,020	-	-	4,020
長期貸付金	-	-	-	-	4	0	25	-	-	25
基金	1,006	-	2,654	-	-	-	11,181	-	-	11,181
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,006	-	2,654	-	-	-	11,181	-	-	11,181
その他	-	-	-	-	-	494	494	-	-	494
徴収不能引当金	△ 323	-	△ 23	△ 4	-	△ 2	△ 491	-	-	△ 491
流動資産	3,054	-	320	162	5,802	7,330	34,273	-	-	34,273
現金預金	2,391	-	281	142	4,681	4,248	19,585	4	-	19,589
資金	2,391	-	281	142	4,681	4,248	19,142	4	-	19,146
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	443	-	-	443
未収金	797	-	57	23	1,133	3,059	6,843	△ 4	-	6,839
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	8,111	-	-	8,111
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	8,111	-	-	8,111
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	38	38	-	-	38
その他	-	-	-	-	2	10	12	-	-	12
徴収不能引当金	△ 134	-	△ 17	△ 3	△ 14	△ 25	△ 316	-	-	△ 316
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	5,689	1,091	3,027	188	169,912	23,514	1,103,953	△ 43,278	-	1,060,676
<b>【負債の部】</b>										
固定負債	169	136	142	35	105,213	14,617	210,664	-	△ 11	210,653
地方債等	-	136	-	-	48,442	11,084	129,646	-	-	129,646
長期未払金	-	-	-	-	-	-	752	-	-	752
退職手当引当金	169	-	142	35	-	2,879	22,747	-	-	22,747
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	56,771	655	57,519	-	△ 11	57,508
流動負債	17	57	20	3	8,818	2,308	21,581	-	-	21,581
1年内償還予定地方債等	-	57	-	-	4,842	354	13,506	-	-	13,506
未払金	-	-	-	-	3,887	1,303	5,422	-	-	5,422
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	17	-	20	3	52	497	2,112	-	-	2,112
預り金	-	-	-	-	-	-	350	-	-	350
その他	-	-	-	-	36	154	190	-	-	190
負債合計	186	193	162	37	114,031	16,925	232,245	-	△ 11	232,234
<b>【純資産の部】</b>										
固定資産等形成分	2,635	1,091	2,706	26	164,110	16,183	1,077,791	△ 43,278	-	1,034,514
剰余分(不足分)	2,868	△ 193	159	124	△ 108,230	△ 9,595	△ 206,083	-	11	△ 206,072
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	5,503	898	2,865	150	55,880	6,588	871,708	△ 43,278	11	828,442
負債及び純資産合計	5,689	1,091	3,027	188	169,912	23,514	1,103,953	△ 43,278	-	1,060,676



連結精算表(貸借対照表)

連結

単位:百万円

	湘南産業振興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市開発経営公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービスセンター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
<b>【資産の部】</b>														
固定資産	446	1,178	1,506	1,348	5,255	476	0	0	425	568	1,037,605	△ 563	△ 320	1,036,722
有形固定資産	13	231	475	359	3,516	278	0	0	3	-	1,012,980	-	△ 3	1,012,977
事業用資産	-	18	472	270	3,499	257	0	-	2	-	486,613	-	△ 6	486,607
土地	-	-	-	-	885	189	-	-	-	-	379,341	-	△ 6	379,335
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	29	1,042	417	4,891	112	13	-	2	-	188,218	-	-	188,218
建物減価償却累計額	-	△ 12	△ 571	△ 164	△ 2,356	△ 48	△ 13	-	△ 1	-	△ 90,799	-	-	△ 90,799
工作物	-	0	38	30	114	10	-	-	1	-	21,405	-	-	21,405
工作物減価償却累計額	-	0	△ 36	△ 14	△ 35	△ 5	-	-	0	-	△ 14,372	-	-	△ 14,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13	-	-	△ 13
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	-	-	61
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4	-	-	△ 4
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,763	-	-	2,763
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	502,128	-	3	502,132
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	273,226	-	3	273,230
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,803	-	-	21,803
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,083	-	-	△ 12,083
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	410,880	-	-	410,880
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 197,027	-	-	△ 197,027
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,329	-	-	5,329
物品	34	768	54	242	25	149	24	2	12	-	101,691	-	-	101,691
物品減価償却累計額	△ 21	△ 555	△ 51	△ 153	△ 8	△ 128	△ 24	△ 2	△ 11	-	△ 77,452	-	-	△ 77,452
無形固定資産	0	21	1	0	480	26	0	-	1	0	2,023	-	-	2,023
ソフトウェア	-	21	-	-	-	25	-	-	0	0	724	-	-	724
その他	0	-	1	0	480	0	0	-	0	-	1,300	-	-	1,300
投資その他の資産	433	927	1,030	988	1,259	172	-	-	421	568	22,602	△ 563	△ 318	21,721
投資及び出資金	-	-	-	0	300	100	-	-	-	-	1,974	△ 563	-	1,411
有価証券	-	-	-	-	300	100	-	-	-	-	400	-	-	400
出資金	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	1,574	△ 563	-	1,011
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	2	-	-	-	-	-	8	4,030	-	-	4,030
長期貸付金	1	-	-	-	318	5	-	-	2	-	350	-	△ 318	32
基金	433	927	439	981	1	-	-	-	419	561	14,942	-	-	14,942
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	433	927	439	981	1	-	-	-	419	561	14,942	-	-	14,942
その他	-	-	590	7	641	67	-	-	0	-	1,799	-	-	1,799
徴収不能引当金	0	-	-	△ 1	-	0	-	-	-	-	△ 492	-	-	△ 492
流動資産	117	233	685	311	10,690	656	149	11,171	246	217	58,748	△ 26	△ 42	58,680
現金預金	109	131	579	260	3,693	458	125	1,249	215	183	26,592	263	-	26,855
資金	109	131	579	260	3,693	458	125	1,249	215	183	26,149	263	-	26,412
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	443	-	-	443
未収金	8	101	103	49	3	171	20	0	27	1	7,322	△ 289	-	7,033
短期貸付金	-	-	-	-	42	-	-	-	3	-	45	-	△ 42	3
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	8,144	-	-	8,144
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	8,144	-	-	8,144
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	1	3	-	6,951	1	4	9,922	1	-	16,920	-	-	16,920
その他	0	-	0	1	1	27	0	-	1	-	42	-	-	42
徴収不能引当金	-	-	-	0	-	△ 1	-	-	-	-	△ 317	-	-	△ 317
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	563	1,412	2,191	1,659	15,945	1,132	149	11,171	671	786	1,096,353	△ 589	△ 362	1,095,402
<b>【負債の部】</b>														
固定負債	146	254	748	502	612	188	34	5,698	230	-	219,063	147	△ 318	218,893
地方債等	-	-	457	26	-	-	-	5,653	-	-	135,781	-	△ 318	135,463
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	752	-	-	752
退職手当引当金	140	254	291	425	-	129	34	41	230	-	24,290	147	-	24,437
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	-	-	52	612	59	-	4	-	-	58,240	-	-	58,240
流動負債	32	167	298	285	46	170	46	463	66	-	23,155	△ 26	△ 42	23,087
1年内償還予定地方債等	-	47	66	11	-	-	-	400	-	-	14,030	-	△ 42	13,988
未払金	10	88	139	154	17	31	23	63	57	-	6,005	△ 26	-	5,979
未払費用	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	7	-	-	7
前受金	2	-	42	-	30	0	-	-	0	-	74	-	-	74
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	22	26	57	-	75	10	-	-	-	2,302	-	-	2,302
預り金	11	10	7	16	0	26	2	0	8	-	431	-	-	431
その他	9	-	18	47	-	38	4	-	-	-	306	-	-	306
負債合計	178	421	1,046	787	658	358	80	6,161	296	-	242,218	121	△ 360	241,980
<b>【純資産の部】</b>														
固定資産等形成分	446	1,178	1,506	1,348	5,298	476	0	0	428	601	1,045,794	△ 563	△ 362	1,044,868
余剰分(不足分)	△ 271	△ 495	△ 361	△ 767	9,989	△ 37	36	5,010	△ 52	185	△ 192,836	△ 147	360	△ 192,623
他団体出資等分	211	307	-	290	-	335	33	-	-	-	1,177	-	-	1,177
純資産合計	385	990	1,145	871	15,287	774	70	5,010	375	786	854,135	△ 710	△ 3	853,422
負債及び純資産合計	563	1,412	2,191	1,659	15,945	1,132	149	11,171	671	786	1,096,353	△ 589	△ 362	1,095,402

連結精算表(行政コスト計算書) 一般会計等

単位:百万円

	一般会計	北部第二(三地区)土 地区圏整理事業費	基園事業費	柄沢特定土地区圏整 理事業費	一般会計等(単純合 算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	126,674	2,279	324	302	129,579	△ 1,655	127,924
業務費用	70,151	526	324	206	71,207	-	71,207
人件費	26,723	171	18	49	26,961	-	26,961
職員給与費	21,919	170	17	48	22,154	-	22,154
賞与等引当金繰入額	1,524	-	-	-	1,524	-	1,524
退職手当引当金繰入額	1,364	-	-	-	1,364	-	1,364
その他	1,917	1	2	1	1,919	-	1,919
物件費等	42,241	338	304	136	43,020	-	43,020
物件費	31,005	177	254	78	31,515	-	31,515
維持補修費	2,773	97	8	23	2,901	-	2,901
減価償却費	8,390	64	41	35	8,529	-	8,529
その他	74	0	0	0	74	-	74
その他の業務費用	1,186	17	2	21	1,226	-	1,226
支払利息	548	17	-	21	585	-	585
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	639	-	2	0	641	-	641
移転費用	56,523	1,753	-	96	58,372	△ 1,655	56,718
補助金等	16,676	94	-	78	16,849	-	16,849
社会保障給付	29,640	-	-	-	29,640	-	29,640
他会計への繰出金	10,120	-	-	-	10,120	△ 1,655	8,465
その他	87	1,659	-	18	1,764	-	1,764
経常収益	6,629	△ 8	403	0	7,024	-	7,024
使用料及び手数料	3,526	-	396	-	3,922	-	3,922
その他	3,103	△ 8	7	0	3,101	-	3,101
純経常行政コスト	120,045	2,287	△ 78	302	122,556	△ 1,655	120,901
臨時損失	241	-	-	4	245	-	245
災害復旧事業費	4	-	-	-	4	-	4
資産除売却損	237	-	-	4	241	-	241
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	62	156	-	-	219	-	219
資産売却益	62	156	-	-	219	-	219
その他	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	120,224	2,131	△ 78	306	122,582	△ 1,655	120,927

	国民健康保険 事業費	湘南台駐車場 事業費	介護保険事業 費	後期高齢者医 療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単純 合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	43,136	54	26,645	5,496	11,390	19,057	233,703	-	△ 14,046	219,656
業務費用	1,547	54	1,671	115	11,371	19,035	105,001	-	-	105,001
人件費	269	-	362	67	506	9,202	37,367	-	-	37,367
職員給与費	238	-	277	45	394	5,922	29,030	-	-	29,030
賞与等引当金繰入額	17	-	20	3	32	420	2,015	-	-	2,015
退職手当引当金繰入額	△ 36	-	△ 32	14	-	345	1,654	-	-	1,654
その他	50	-	98	5	80	2,515	4,667	-	-	4,667
物件費等	606	50	910	33	9,467	9,033	63,117	-	-	63,117
物件費	576	-	865	33	3,034	7,678	43,699	-	-	43,699
維持補修費	31	-	44	-	1,267	86	4,330	-	-	4,330
減価償却費	-	50	-	-	5,165	1,269	15,013	-	-	15,013
その他	0	-	1	-	-	-	75	-	-	75
その他の業務費用	672	5	400	16	1,399	800	4,517	-	-	4,517
支払利息	-	5	-	-	1,322	107	2,019	-	-	2,019
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	14	6	20	-	-	20
その他	672	-	400	16	63	687	2,478	-	-	2,478
移転費用	41,589	-	24,974	5,381	19	21	128,702	-	△ 14,046	114,655
補助金等	41,589	-	24,972	5,381	18	-	88,808	-	△ 5,581	83,227
社会保障給付	-	-	2	-	-	-	29,642	-	-	29,642
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	8,465	-	△ 8,465	-
その他	-	-	-	-	1	21	1,786	-	-	1,786
経常収益	99	-	11	10	5,626	17,548	30,316	-	△ 430	29,886
使用料及び手数料	-	-	-	-	5,534	16,839	26,294	-	-	26,294
その他	99	-	11	10	92	709	4,022	-	△ 430	3,592
純経常行政コスト	43,038	54	26,635	5,486	5,764	1,509	203,386	-	△ 13,616	189,770
臨時損失	-	-	-	-	450	1,058	1,754	-	△ 415	1,339
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4
資産除売却損	-	-	-	-	35	22	299	-	-	299
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	415	1,036	1,451	-	△ 415	1,036
臨時利益	-	-	-	-	583	133	935	-	△ 96	838
資産売却益	-	-	-	-	0	-	219	-	-	219
その他	-	-	-	-	583	133	716	-	△ 96	619
純行政コスト	43,038	54	26,635	5,486	5,631	2,434	204,205	-	△ 13,935	190,271

連結精算表(行政コスト計算書) 連結

単位:百万円

	湘南産業 振興財団	藤沢市保 健医療財 団	藤沢市ま ちづくり 協会	藤沢市み らい創造 財団	藤沢市開 発経営公 社	藤沢市興 業公社	藤沢市民 金館ウー ビス・セン ター	藤沢市土 地開発公 社	藤沢市社 会福祉協 議会	神奈川県 後期高齢 者医療広 域連合	連結会計 (単純合 算)	連結会計 修正	連結会計 相殺	連結会計
経常費用	318	1,072	1,738	2,908	1,148	1,580	517	627	808	38,612	268,984	16	△ 15,275	253,725
業務費用	219	1,020	1,577	2,834	708	1,561	517	626	791	831	115,684	16	△ 5,455	110,245
人件費	128	445	378	1,410	4	1,323	185	78	354	0	41,671	16	△ 49	41,638
職員給与費	120	408	295	1,316	4	987	157	54	328	-	32,699	-	△ 49	32,650
賞与等引当金繰入額	-	22	26	53	-	326	10	-	-	-	2,451	-	-	2,451
退職手当引当金繰入額	8	15	57	41	-	10	19	3	26	-	1,834	16	-	1,850
その他	-	-	-	-	-	-	-	21	-	0	4,688	-	-	4,688
物件費等	90	571	1,187	1,404	703	236	331	548	432	181	68,800	-	△ 5,398	63,403
物件費	83	472	1,140	1,294	307	199	324	9	421	181	48,128	-	△ 4,878	43,250
維持補修費	0	4	28	53	11	11	7	-	10	-	4,453	-	△ 2	4,451
減価償却費	7	95	20	58	134	15	0	-	1	-	15,343	-	-	15,343
その他	-	-	-	-	251	11	-	539	-	-	875	-	△ 517	358
その他の業務費用	1	4	12	20	1	2	1	-	5	650	5,213	-	△ 8	5,205
支払利息	0	2	5	2	-	-	-	-	-	-	2,028	-	-	2,028
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	1	-	0	-	-	-	-	21	-	-	21
その他	1	2	7	17	1	2	1	-	5	650	3,165	-	△ 8	3,156
移転費用	99	52	161	74	440	18	0	1	17	37,781	153,300	-	△ 9,820	143,480
補助金等	95	16	89	15	78	-	-	0	8	37,781	121,311	-	△ 9,780	111,530
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,642	-	△ 39	29,603
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	35	73	59	362	18	0	1	9	-	2,347	-	-	2,347
経常収益	93	728	430	468	1,072	234	188	576	202	45	33,923	-	△ 949	32,974
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,294	-	-	26,294
その他	93	728	430	468	1,072	234	188	576	202	45	7,629	-	△ 949	6,679
純経常行政コスト	225	344	1,308	2,440	76	1,345	330	51	606	38,567	235,061	16	△ 14,326	220,751
臨時損失	0	0	-	1	-	0	-	-	1	-	1,340	-	-	1,340
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4
資産除売却損	0	0	-	1	-	0	-	-	1	-	300	-	-	300
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	1,036	-	-	1,036
臨時利益	-	-	-	0	-	8	-	-	0	-	846	-	-	846
資産売却益	-	-	-	-	-	8	-	-	0	-	227	-	-	227
その他	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	619	-	-	619
純行政コスト	225	344	1,308	2,441	76	1,338	330	51	606	38,567	235,555	16	△ 14,326	221,245

連結精算表(純資産変動計算書)

一般会計等

単位:百万円

	一般会計	北部第二(三地区)土 地区画整理事業費	基園事業費	柄沢特定土地区画整 理事業費	一般会計等(単純合 算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	719,151	3,119	58,671	1,954	782,895	-	782,895
純行政コスト(△)	△ 120,224	△ 2,131	78	△ 306	△ 122,582	1,655	△ 120,927
財源	122,351	1,931	-	480	124,762	△ 1,655	123,107
税金等	92,318	1,175	-	480	93,973	△ 1,655	92,318
国県等補助金	30,034	755	-	-	30,789	-	30,789
本年度差額	2,128	△ 200	78	173	2,180	-	2,180
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	6,868	2	-	-	6,871	-	6,871
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,220	△ 2,222	-	△ 2,120	7,879	-	7,879
本年度純資産変動額	21,217	△ 2,420	78	△ 1,946	16,929	-	16,929
本年度末純資産残高	740,367	699	58,749	8	799,824	-	799,824

## 連結精算表(純資産変動計算書)

全体

単位:百万円

	国民健康保険 事業費	湘南台駐車場 事業費	介護保険事業 費	後期高齢者医 療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単純 合算)	全体会計 修正	全体会計 相殺	全体会計
前年度末純資産残高	4,987	886	3,296	159	54,841	7,722	854,785	△ 42,778	△ 505	811,502
純行政コスト(△)	△ 43,038	△ 54	△ 26,635	△ 5,486	△ 5,631	△ 2,434	△ 204,205	-	13,935	△ 190,271
財源	43,554	67	26,204	5,478	6,170	1,300	205,880	-	△ 14,049	191,831
税金等	33,954	67	16,851	5,478	6,170	1,300	156,138	-	△ 14,049	142,089
国県等補助金	9,600	-	9,353	-	-	-	49,742	-	-	49,742
本年度差額	516	12	△ 430	△ 9	539	△ 1,134	1,674	-	△ 114	1,561
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	6,871	-	505	7,376
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	500	-	8,379	△ 500	125	8,003
本年度純資産変動額	516	12	△ 430	△ 9	1,039	△ 1,134	16,923	△ 500	516	16,939
本年度末純資産残高	5,503	898	2,865	150	55,880	6,588	871,708	△ 43,278	11	828,442

連結精算表(純資産変動計算書)

連結

単位:百万円

	湘南産業振興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市開発経営公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービスセンター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	383	1,022	1,159	801	15,228	755	69	5,012	391	-	836,321	△ 563	-	835,757
純行政コスト(△)	△ 225	△ 344	△ 1,308	△ 2,441	△ 76	△ 1,338	△ 330	△ 51	△ 606	△ 38,567	△ 235,555	△ 16	14,326	△ 221,245
財源	227	313	1,294	2,517	135	1,359	331	49	590	38,403	237,048	-	△ 14,329	222,719
税金等	227	313	1,294	2,517	135	1,359	331	49	590	21,532	170,435	-	△ 14,329	156,106
国県等補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,871	66,613	-	-	66,613
本年度差額	2	△ 31	△ 14	76	59	21	1	△ 2	△ 16	△ 164	1,493	△ 16	△ 3	1,474
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	7,376	-	-	7,376
他団体出資等分の増加	210	317	-	265	-	326	33	-	-	-	1,150	-	-	1,150
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	950	950	-	-	950
その他	0	-	-	△ 6	-	△ 1	-	-	-	0	7,996	△ 131	1	7,866
本年度純資産変動額	2	△ 31	△ 14	71	59	20	1	△ 2	△ 16	786	17,814	△ 147	△ 3	17,665
本年度末純資産残高	385	990	1,145	871	15,287	774	70	5,010	375	786	854,135	△ 710	△ 3	853,422

連結精算表(資金収支計算書)

一般会計等

単位:百万円

	一般会計	北部第二(三地区)土 地区画整理事業費	基團事業費	柄沢特定土地区画整 理事業費	一般会計等(単純合 算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】							
業務支出	118,408	2,215	282	267	121,173	△ 1,655	119,519
業務費用支出	61,885	462	282	171	62,801	-	62,801
人件費支出	26,778	171	18	49	27,016	-	27,016
物件費等支出	34,098	274	263	102	34,736	-	34,736
支払利息支出	548	17	-	21	585	-	585
その他の支出	462	-	1	-	463	-	463
移転費用支出	56,523	1,753	-	96	58,372	△ 1,655	56,718
補助金等支出	16,676	94	-	78	16,849	-	16,849
社会保障給付支出	29,640	-	-	-	29,640	-	29,640
他会計への繰出支出	10,120	-	-	-	10,120	△ 1,655	8,465
その他の支出	87	1,659	-	18	1,764	-	1,764
業務収入	125,695	1,175	403	480	127,753	△ 1,655	126,099
税収等収入	92,275	1,175	-	480	93,930	△ 1,655	92,275
国県等補助金収入	26,868	-	-	-	26,868	-	26,868
使用料及び手数料収入	3,522	-	396	-	3,917	-	3,917
その他の収入	3,031	0	7	0	3,038	-	3,038
臨時支出	4	-	-	-	4	-	4
災害復旧事業費支出	4	-	-	-	4	-	4
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	3,007	-	-	-	3,007	-	3,007
業務活動収支	10,289	△ 1,040	120	212	9,582	-	9,582
【投資活動収支】							
投資活動支出	25,174	220	547	7	25,948	-	25,948
公共施設等整備費支出	20,530	220	372	7	21,129	-	21,129
基金積立金支出	2,815	-	175	-	2,989	-	2,989
投資及び出資金支出	500	-	-	-	500	-	500
貸付金支出	1,330	-	-	-	1,330	-	1,330
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	9,501	814	474	-	10,789	-	10,789
国県等補助金収入	928	657	-	-	1,585	-	1,585
基金取崩収入	7,002	-	474	-	7,476	-	7,476
貸付金元金回収収入	1,331	-	-	-	1,331	-	1,331
資産売却収入	240	156	-	-	397	-	397
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 15,673	593	△ 73	△ 7	△ 15,160	-	△ 15,160
【財務活動収支】							
財務活動支出	7,330	224	-	241	7,794	-	7,794
地方債等償還支出	7,330	224	-	241	7,794	-	7,794
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	14,708	872	-	-	15,580	-	15,580
地方債等発行収入	14,708	872	-	-	15,580	-	15,580
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	7,378	649	-	△ 241	7,786	-	7,786
本年度資金収支額	1,994	202	48	△ 35	2,208	-	2,208
前年度末資金残高	4,613	365	23	189	5,190	-	5,190
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	6,607	567	71	154	7,399	-	7,399
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	443	-	-	-	443	-	443
本年度末歳計外現金残高	443	-	-	-	443	-	443
本年度末現金預金残高	7,050	567	71	154	7,842	-	7,842



連結精算表(資金収支計算書)

全体

単位:百万円

	国民健康保険 事業費	湘南台駐車場 事業費	介護保険事業 費	後期高齢者医 療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単純 合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>										
業務支出	42,745	5	26,635	5,477	6,189	17,734	218,304	-	△ 14,046	204,257
業務費用支出	1,156	5	1,661	96	6,171	17,621	89,510	-	-	89,510
人件費支出	304	-	392	54	499	9,148	37,413	-	-	37,413
物件費等支出	606	-	910	33	4,271	7,694	48,250	-	-	48,250
支払利息支出	-	5	-	-	1,322	107	2,019	-	-	2,019
その他の支出	246	-	359	10	79	671	1,829	-	-	1,829
移転費用支出	41,589	-	24,974	5,381	19	113	128,793	-	△ 14,046	114,747
補助金等支出	41,589	-	24,972	5,381	18	-	88,808	-	△ 5,581	83,227
社会保障給付支出	-	-	2	-	-	-	29,642	-	-	29,642
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	8,465	-	△ 8,465	-
その他の支出	-	-	-	-	1	113	1,878	-	-	1,878
業務収入	43,278	67	26,180	5,482	9,902	18,457	229,464	4	△ 14,461	215,007
税金等収入	33,626	67	16,816	5,473	4,288	1,153	153,698	-	△ 14,031	139,667
国県等補助金収入	9,600	-	9,355	-	-	-	45,822	-	-	45,822
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	5,521	16,595	26,034	-	-	26,034
その他の収入	52	-	9	9	92	709	3,910	4	△ 430	3,484
臨時支出	-	-	-	-	415	1,036	1,455	-	△ 415	1,040
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4
その他の支出	-	-	-	-	415	1,036	1,451	-	△ 415	1,036
臨時収入	-	-	-	-	583	133	3,722	-	-	3,722
業務活動収支	533	62	△ 456	4	3,880	△ 179	13,427	4	-	13,432
<b>【投資活動収支】</b>										
投資活動支出	1,028	-	529	-	2,506	2,386	32,397	△ 500	-	31,897
公共施設等整備費支出	28	-	-	-	2,506	2,386	26,048	-	-	26,048
基金積立金支出	1,000	-	529	-	-	-	4,518	-	-	4,518
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	500	△ 500	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	0	-	1,330	-	-	1,330
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	371	-	1,118	937	13,215	△ 153	-	13,062
国県等補助金収入	-	-	-	-	839	2	2,426	-	-	2,426
基金取崩収入	-	-	371	-	-	-	7,847	-	-	7,847
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	1	0	1,332	-	-	1,332
資産売却収入	-	-	-	-	1	931	1,328	-	-	1,328
その他の収入	-	-	-	-	277	3	281	△ 153	-	128
投資活動収支	△ 1,028	-	△ 158	-	△ 1,388	△ 1,449	△ 19,182	347	-	△ 18,835
<b>【財務活動収支】</b>										
財務活動支出	-	62	-	-	4,876	295	13,028	-	-	13,028
地方債等償還支出	-	62	-	-	4,876	248	12,981	-	-	12,981
その他の支出	-	-	-	-	-	47	47	-	-	47
財務活動収入	-	-	-	-	3,948	2,235	21,763	△ 347	-	21,416
地方債等発行収入	-	-	-	-	3,601	2,235	21,416	-	-	21,416
その他の収入	-	-	-	-	347	-	347	△ 347	-	-
財務活動収支	-	△ 62	-	-	△ 928	1,940	8,735	△ 347	-	8,388
本年度資金収支額	△ 495	-	△ 614	4	1,564	312	2,980	4	-	2,985
前年度末資金残高	2,886	-	895	137	3,117	3,937	16,162	-	-	16,162
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,391	-	281	142	4,681	4,248	19,142	4	-	19,146
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	443	-	-	443
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	443	-	-	443
本年度末現金預金残高	2,391	-	281	142	4,681	4,248	19,585	4	-	19,589

連結精算表(資金収支計算書)

連結

単位:百万円

	湘南産業振興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市開発経営公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービスセンター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>														
業務支出	331	1,036	1,627	2,847	764	1,569	543	899	765	38,612	253,251	26	△ 14,801	238,476
業務費用支出	232	985	1,468	2,763	324	1,552	542	899	748	831	99,854	1	△ 4,981	94,874
人件費支出	140	432	328	1,378	4	1,311	199	71	330	0	41,606	-	△ 49	41,557
物件費等支出	92	551	1,128	1,383	320	238	343	779	414	181	53,678	1	△ 4,924	48,755
支払利息支出	-	-	5	2	-	-	-	14	-	-	2,040	-	-	2,040
その他の支出	-	2	7	-	-	2	1	35	5	650	2,531	-	△ 8	2,523
移転費用支出	99	52	159	85	440	17	1	-	17	37,781	153,397	24	△ 9,820	143,602
補助金等支出	95	16	89	15	78	-	-	-	8	37,781	121,311	15	△ 9,780	111,545
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,642	-	△ 39	29,603
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4	35	70	69	362	17	1	-	9	-	2,445	9	-	2,454
業務収入	322	1,045	1,719	2,975	804	1,605	518	625	783	36,293	261,697	289	△ 15,533	246,453
税金等収入	227	313	1,294	2,517	135	1,359	331	49	590	21,532	168,013	287	△ 14,329	153,971
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,715	60,537	-	-	60,537
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,034	-	△ 255	25,779
その他の収入	95	732	425	458	669	246	188	576	193	46	7,113	1	△ 949	6,165
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,040	-	-	1,040
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,036	-	-	1,036
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,156	5,878	-	-	5,878
業務活動収支	△ 9	9	92	128	39	37	△ 25	△ 274	18	△ 163	13,284	263	△ 732	12,815
<b>【投資活動収支】</b>														
投資活動支出	10	59	63	102	300	103	-	-	118	579	33,231	-	△ 532	32,699
公共施設等整備費支出	-	3	-	39	-	1	-	-	1	-	26,092	-	△ 532	25,560
基金積立金支出	10	55	63	62	-	-	-	-	94	579	5,382	-	-	5,382
投資及び出資金支出	-	-	-	-	300	100	-	-	-	-	400	-	-	400
貸付金支出	-	-	-	-	-	2	-	-	23	-	1,355	-	-	1,355
その他の支出	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
投資活動収入	6	25	25	14	501	9	-	-	27	247	13,916	-	△ 42	13,874
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,426	-	-	2,426
基金取崩収入	6	25	25	13	-	-	-	-	6	247	8,169	-	-	8,169
貸付金元金回収収入	0	-	-	-	42	1	-	-	21	-	1,397	-	△ 42	1,355
資産売却収入	-	-	-	-	458	8	-	-	-	-	1,794	-	-	1,794
その他の収入	-	-	0	1	-	-	-	-	-	-	129	-	-	129
投資活動収支	△ 4	△ 34	△ 38	△ 88	201	△ 94	-	-	△ 90	△ 332	△ 19,315	-	490	△ 18,825
<b>【財務活動収支】</b>														
財務活動支出	-	-	66	9	-	1	-	200	-	-	13,305	-	△ 43	13,262
地方債等償還支出	-	-	66	9	-	-	-	200	-	-	13,257	-	△ 42	13,215
その他の支出	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	48	-	△ 1	47
財務活動収入	0	-	-	9	4	-	-	1,000	-	679	23,108	-	-	23,108
地方債等発行収入	-	-	-	9	-	-	-	1,000	-	-	22,425	-	-	22,425
その他の収入	0	-	-	-	4	-	-	-	-	679	683	-	-	683
財務活動収支	0	-	△ 66	0	4	△ 1	-	800	-	679	9,803	-	43	9,846
本年度資金収支額	△ 13	△ 25	△ 12	40	244	△ 59	△ 25	526	△ 73	183	3,772	263	△ 199	3,835
前年度末資金残高	122	156	591	220	3,449	517	149	723	288	-	22,377	-	199	22,576
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	109	131	579	260	3,693	458	125	1,249	215	183	26,149	263	-	26,412
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	443	-	-	443
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	443	-	-	443
本年度末現金預金残高	109	131	579	260	3,693	458	125	1,249	215	183	26,592	263	-	26,855

## 一般会計等財務書類分析資料（平成 29 年度）

一般会計等財務書類から算出される指標については、次のとおりです。  
なお、計算は円単位の数値をもとに行っています。

### 1 資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。

これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

#### (1) 市民一人当たり資産額

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額 (円)}}{\text{年度末住民基本台帳人口 (人)}} = 2,091,044 \text{ 円}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

#### (2) 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額 (円)}}{\text{歳入総額 (当期) + 前期末資金残高 (円)}} = 5.61 \text{ 年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

#### (3) 資産老朽化比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額 (円)}}{\text{償却資産取得価額 (円)}} \times 100 = 55.1\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経

過しているのかを全体として把握することができます。

## 2 世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

これを純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」が明らかになります。

### (1) 純資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純資産額 (円)}}{\text{資産額 (円)}} \times 100 = 88.8\%$$

市財政においては、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。

### (2) 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (円)}}{\text{有形・無形固定資産 (円)}} \times 100 = 9.4\%$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

## 3 持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金などの項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償

還可能年数などの指標により「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」が分かります。

#### (1) 市民一人当たり負債額

$$\text{計算式} = \frac{\text{負債額 (円)}}{\text{年度末住民基本台帳人口 (人)}} = 233,849 \text{ 円}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

#### (2) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

$$\begin{aligned} \text{計算式} &= \text{業務活動収支 (支払利息支出を除く) (円)} + \text{投資活動収支 (円)} \\ &= \Delta 4,992,011,281 \text{ 円} \end{aligned}$$

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く。) 及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスがプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、地方債等の償還に一定の余力があることを示しています。

#### (3) 債務償還可能年数

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (円)}}{\text{償還財源上限額 (円)}} = 11.89 \text{ 年}$$

地方債残高が償還財源上限額 (資金収支計算書における業務活動収支の黒字分 (臨時収支分を除く。)) の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

## 4 効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものとなります。

市民一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを

定量的に測定することが可能となります。

#### (1) 市民一人当たり行政コスト

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{年度末住民基本台帳人口 (人)}} = 280,794 \text{ 円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

### 5 弾力性

純資産変動計算書から、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）がどれだけあるかを示すものといえます。

#### (1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{税収等+補助金等受入 (円)}} \times 100 = 98.2\%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

### 6 自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」の判断指標として用いることができます。

#### (1) 受益者負担割合

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100 = 5.5\%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

#### 指標一覧

	平成28年度	平成29年度
市民一人当たり資産額 (円)	2,060,327	2,091,044
歳入額対資産比率 (年)	6.03	5.61
資産老朽化比率 (%)	56.4	55.1
純資産比率 (%)	88.6	88.8
将来世代負担比率 (%)	8.6	9.4
市民一人当たり負債額 (円)	234,741	233,849
基礎的財政収支 (円)	180,889,211	▲4,992,011,281
債務償還可能年数 (年)	22.92	11.89
市民一人当たり行政コスト (円)	286,033	280,794
行政コスト対税込等比率 (%)	99.6	98.2
受益者負担割合 (%)	5.4	5.5